



西伊豆町DX推進計画

～ デジタルの力で、小さくても暮らし続けられる西伊豆へ ～

令和8年7月 西伊豆町

目次

1 はじめに	・ ・ ・ ・ 3	5 行動計画	・ ・ ・ ・ 15
2 背景	・ ・ ・ ・ 4	(1) 重点取組	・ ・ ・ ・ 15
(1) 社会の動向	・ ・ ・ ・ 4	(2) その他の取組	・ ・ ・ ・ 23
(2) 国・静岡県の動向	・ ・ ・ ・ 5	6 推進体制の構築	・ ・ ・ ・ 24
(3) DXとは	・ ・ ・ ・ 8	(1) 組織体制の整備	・ ・ ・ ・ 24
3 西伊豆町の現状と課題	・ ・ ・ ・ 10	(2) 人材の確保・育成と民間との連携協働	・ 25
4 理念・方針	・ ・ ・ ・ 11	(3) 情報セキュリティ対策	・ ・ ・ ・ 25
(1) 位置付け・名称・期間	・ ・ ・ ・ 11	7 用語集	・ ・ ・ ・ 26
(2) 基本理念	・ ・ ・ ・ 12		
(3) 基本方針	・ ・ ・ ・ 13		
(4) 行動指針	・ ・ ・ ・ 14		

1 はじめに

日本国内では、少子高齢化・人口減少が進み、コロナ禍や国際情勢の不安定化が続く一方で社会のデジタル化はますます加速し、ICT・AI・インターネット・SNS等は日常生活に不可欠な基盤となっています。

国ではデジタル庁創設、「デジタル田園都市国家構想」「自治体DX推進計画」の策定・改定に加え、基幹20業務の標準化・共通化（ガバメントクラウド移行）が2025年度末の期限を迎え、行政のデジタル基盤が新たな段階に入りました。さらに、生成AIの行政実装が全国的な潮流となっています。

県内でも特に高齢化や人口減少が進んでいる本町では、少子高齢化に伴う人手不足が顕著であり、デジタル技術の活用により行政サービス向上と地域課題解決や疲弊した地域経済の活性化に取り組む必要があります。

一方で、DXによって、今までは住んでいる場所や年齢その他の属性や条件の制約のために諦めていたことが実現できるようになり、地方で生活したままでも都会と同様のサービスを享受し、人生の選択肢を増やすことが可能となります。

そのため、町では「デジタルの力で、小さくても暮らし続けられる西伊豆へ」を基本理念とする「西伊豆町DX推進計画」を策定し、2032年までのDX推進についての町の方針や取り組みを定めることとしました。

2 背景 (1) 社会の動向

○新しい時代と社会の変化

Society5.0で実現する社会（内閣府HP https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0）

- ・IoTで全ての人とモノがつながり、新たな価値がうまれる社会
- ・AIにより、必要な情報が必要な時に提供される社会
- ・ロボットや自動走行車などの技術で、人の可能性がひろがる社会

社会構造の変化

- ・少子高齢化による人口減少社会の到来
- ・人口減少による労働力人口の減少
- ・消滅可能性都市の衝撃（2014年：日本創成会議）

VUCAの時代・生成AIの普及

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大と暮らし・働き方の変化
- ・ウクライナ紛争、中東情勢の不安定化、東アジアの緊迫化による世界情勢の不安定化
- ・物価高騰、エネルギー危機による経済・生活への影響
- ・生成AIの急速な社会浸透、自治体間での導入の拡大

VUCA・・・Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字で、将来の予想困難な状態のこと

2 背景 (2) 国・静岡県の動向

○国の動向

時期	事項
2020.12	自治体DX推進計画
2021.9	デジタル庁設置／標準化法
2022.6	デジタル田園都市国家構想基本方針 デジタル社会の実現に向けた重点計画
2022.9	自治体DX推進計画改定
2025年度末	基幹20業務の標準化・共通化の期限

位置付け	デジタル社会形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策に関する基本的な方針
目指すビジョン	デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸福が実現できる社会
目指す社会の姿を実現するために	①デジタル化による成長戦略 ②医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化 ③デジタル化による地域の活性化 ④誰一人取り残されないデジタル社会 ⑤デジタル人材の育成・確保 ⑥DFFTの推進を始めとする国際戦略

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援

構想実現に向けた取り組み方針

デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤の構築
- ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

デジタル人材の育成・確保

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進

誰一人取り残されないための取組

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル協生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

2 背景 (2) 国・静岡県の動向

○国の動向

時期	事項
2020.12	自治体DX推進計画
2021.9	デジタル庁設置／標準化法
2022.6	デジタル田園都市国家構想基本方針 デジタル社会の実現に向けた重点計画
2022.9	自治体DX推進計画改定
2025年度末	基幹20業務の標準化・共通化の期限

区分	内容
推進体制の構築	①組織体制の整備 ②デジタル人材の確保・育成 ③計画的な取組み ④都道府県による市区町村支援
重点取組事項	①自治体の情報システムの標準化・共通化 ②マイナンバーカードの普及促進 ③自治体の行政手続のオンライン化 ④自治体のAI・RPAの利用推進 ⑤テレワークの推進 ⑥セキュリティ対策の徹底
自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組	①デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化 ②デジタルデバйд対策 ③デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し
各団体において必要に応じ実施を検討する取組	①BPRの取組の徹底 ②オープンデータの推進・官民データ活用の推進

2 背景 (2) 国・静岡県の動向

○静岡県の動向

時期	事項
2021.4	デジタル戦略局の設置
2022.3	ふじのくにDX推進計画

区分	内容
基本方針	県が果たすべき役割 ①地域社会のDXの推進 ②市町推進への支援 ③県庁DXの推進と新たな価値の創造
政策の柱	①デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施 ②超スマート社会の実現に向けた環境整備 ③デジタル技術の実装の促進 ④新しい生活様式への対応 ⑤データの分析・利活用の推進

区分	内容
基本理念	誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに
目指す姿	いつでもどこにいても必要なものやサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会 <暮らす・楽しむ> 日々のデータが、日常生活に活用される暮らしの実現 <学ぶ・究める> 場所や時間を選ばずに、知識や技能を共有できる学びの場づくり <働く・磨く> バーチャルとリアルの融合が生み出す新しい働き方と新たな産業の創出 <つながる・支えあう> 言語や障害等の壁を越えた新しいコミュニティの創造

2 背景 (3) DXとは

区分	経済産業省「DXレポート2」	ふじのくにDX推進計画 (総務省「令和3年版情報通信白書」)
デジタイゼーション 【Digitization】	アナログ・物理データのデジタル化	組織内の特定の工程を効率化するためのデジタル技術の導入
デジタライゼーション 【Digitalization】	個別業務・プロセスのデジタル化	組織内だけでなく、外部環境やビジネス環境を含めたプロセス全体のデジタル化
デジタルトランスフォーメーション 【Digital Transformation】	組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、“顧客機転の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革	デジタル技術の活用による新商品の提供や新たなビジネスモデルの開発を通じた社会制度や組織文化の変革

2 背景 (3) DXとは

時期	意味合い	対象	具体例
19世紀～ 20世紀半ば	<法の下での自由と平等> 抑圧、差別からの解放	精神・権利 【mental】	基本的人権の尊重 法の下での平等 言論の自由
20世紀半ば～ 21世紀初頭	<資本主義の下での自由と平等> 貧困からの解放	物質・経済 【material】	財産の自由 経済活動の自由 富の再分配
21世紀半ば～	<DXの下での自由と平等> 場所、属性等の差異からの 解放	物理条件・身体 【physical】	テレワーク 遠隔診療 VR

3 西伊豆町の現状と課題

○西伊豆町が抱える課題

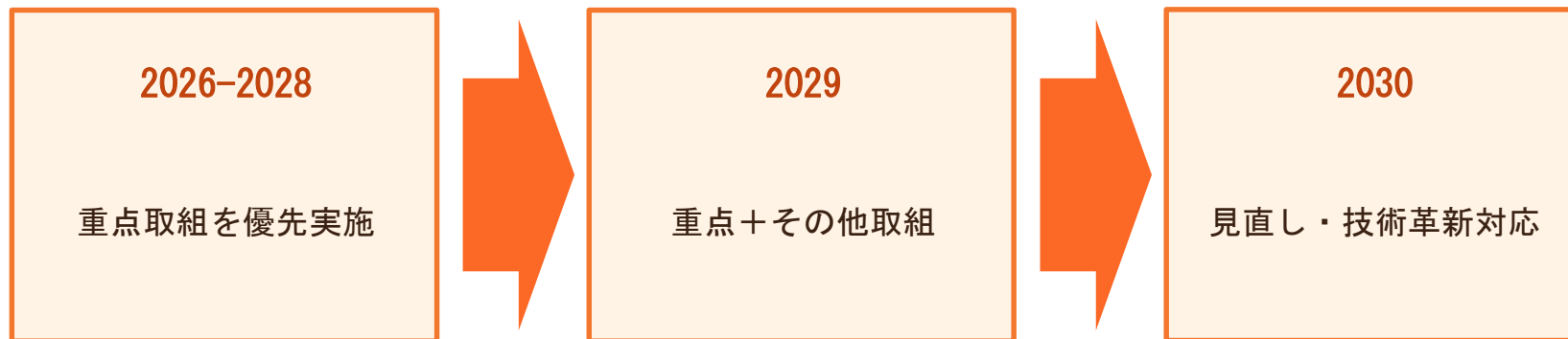
- ・ 少子高齢化と人口減少の進行（R8.1 高齢化率53.2%）
- ・ 高齢化率が高く、デジタルデバイド対策が不可欠
- ・ 基幹産業（水産・観光）の担い手不足、地域医療・公共交通の維持
- ・ マイナンバーカードの普及率は高いものの行政手続における利用機会が少ない
- ・ 標準化は節目 → 移行後の運用最適化・データ利活用・生成AI活用が課題



DXによる課題解決
新しい社会の到来

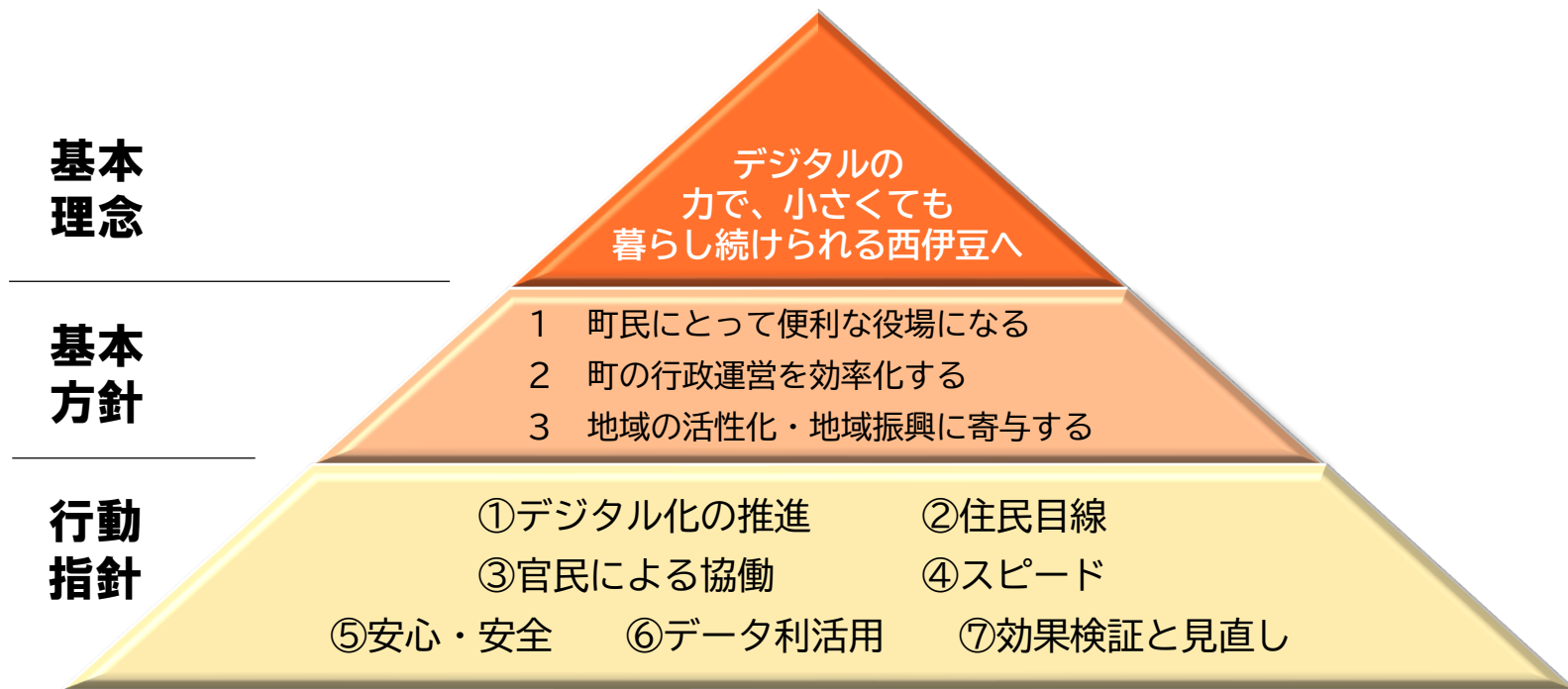
4 理念・方針 (1) 位置付け・名称・期間

- ・ 計画名称：西伊豆町DX推進計画
- ・ 位置付け：第2次西伊豆町総合計画の下位計画
- ・ 期 間：2026（R8）年度～2030（R12）年度（5年間）



4 理念・方針 (2) 基本理念

○基本理念・基本方針・行動指針の体系



4 理念・方針 (3) 基本方針

基本方針

1 町民にとって便利な役場になる

行政手続のオンライン化・簡略化、手続時間の短縮、キャッシュレス化

2 町の行政運営を効率化する

行政のデジタル化、データ活用による政策立案、生成AIの活用

3 地域の活性化・地域振興に寄与する

産業、教育、介護、福祉、防災などの領域におけるICT活用

4 理念・方針 (4) 行動指針

行動指針	説明
デジタル化の推進	まずデジタル化を検討し、デジタルで完結することを目指す
住民目線	住民・利用者にとって便利で使いやすいサービス・仕組みを創る
官民による協働	官民の協働により地域の課題をDXで解決し、新しい社会を共創する
スピード	前例や慣習に囚われず、スピード感を持って失敗を恐れずに挑戦する
安心・安全	安心・安全な社会の実現、システム・データ等のセキュリティを確保する
データ利活用	データの収集・公開・共有・活用を積極的に行う
効果検証と見直し	常に効果検証を実施しシステム廃止を含めた見直しを行い、最適な住民サービスを目指す

5 行動計画 (1) 重点取組

○DX推進に当たり、重点的に取り組んでいく優先順位の高い施策を選定

2028年までは①～⑦の重点取組を優先的に実施していく

《選定の理由》

- 1 国の政策に合わせて率先して取り組むもの
- 2 住民の暮らしや町の産業等にとって特に重要なもの
- 3 社会の変革に対応するため、優先度が高いもの

《重点取組》

- ① 役場内業務におけるDX推進
- ② 行政手続等におけるDX推進
- ③ 農林・水産におけるDX推進
- ④ 公共交通のスマート化
- ⑤ 福祉・介護におけるDX推進
- ⑥ 観光におけるDX推進
- ⑦ 教育におけるDX推進

5 行動計画 (1) 重点取組

① 役場内業務におけるDX推進

<現状と課題>

- ・現状はチャットツールを使い工事箇所やその状況写真を共有しているが、その情報を紙面に記載しているため、関係機関との情報共有に時間が掛かっている。
- ・専門職員の技師がおらず一般職員が測量・設計を行っているため、設計業務・測量に時間が掛かっている。また、精度の向上が必要である。
- ・水道メーター検針に人手が掛かっている。

<目指す姿>

- ・工事情報（通行止め情報）や災害時の道路や水道管等のインフラの被災状況をリアルタイムに共有でき、他部署工事との調整が迅速かつ容易となる。
- ・人手不足の解消及び設計業務・測量精度の向上が図られる。

<取組>

- ・地図情報システムなどを使った情報共有システムの構築
- ・ICT測量の導入及び積算ソフト、CADソフトのシステム連携
- ・スマートメーターの導入

<関係部署>

- ・建設課、産業振興課、企業課

5 行動計画 (1) 重点取組

② 行政手続等におけるDX推進

<現状と課題>

- ・多くの申請や施設予約、契約手続が紙のため、業務の非効率性や窓口対応に時間を要する。
- ・一部の施設ではリモートロックシステムを導入しているが、他の施設では未導入である。
- ・キャッシュレス社会への対応が遅れ、現金を取り扱うため、窓口対応が煩雑である。
- ・デジタル化により高齢者など、デジタル機器に不慣れな利用者に対する対応が必要である。

<目指す姿>

- ・申請手続などを電子化して、利用者と職員の負担軽減と窓口業務を効率化させる。
- ・eL-QRを活用して、公金収納手続をオンライン化し、利便性を向上させる。
- ・全ての施設でリモートロックシステムを導入して、鍵の受け渡しや管理業務を効率化させる。

<取組>

- ・窓口業務・施設管理業務・契約業務・収納業務における電子化等の推進
- ・キャッシュレス決済等の導入
- ・スマートメーターの導入

<関係部署>

- ・窓口税務課、健康福祉課、環境課、企業課、会計課、教育委員会

5 行動計画 (1) 重点取組

③ 農林・水産におけるDX推進

<現状と課題>

- ・農業は、基盤脆弱な小規模農業が高齢化と情報不足で停滞し、地域内の価値循環も不十分な状況である。
- ・林業は、高コストな公費依存の管理で停滞し、防災や生態系維持が困難な状況である。
- ・水産業は、環境変化や高齢化への対応が急務であり、漁業と海業のデータ連携基盤が不足している。
- ・狩猟は、集落との境界の不鮮明化で獣害が深刻化する一方、猟友会の高齢化で対策の負担が増大している。

<目指す姿>

- ・データで農地管理と作業を効率化し、地産地消の促進で価値が循環する持続可能な農業を目指す。
- ・データ活用で森林管理を可視化し、民間参入と適切な間伐で防災と自立経営を両立する林業を目指す。
- ・データ基盤の共有で漁業を効率化し、海業との連携により持続可能な海の産業を目指す。
- ・ICT活用による見回りの効率化と境界整備により、獣を寄せ付けない安全な地域づくりを目指す。

<取組>

- ・「狭小・高齢・耕作放棄地」を前提とした“見える化＋集約化DX”
- ・「人が入りにくい山林」を前提とした“遠隔管理・根拠づくりDX”
- ・「資源変動×海業先進地」を活かす“海のデジタル基盤”
- ・狩猟におけるAI捕獲アラームシステム

<関係部署>

- ・産業振興課

5 行動計画 (1) 重点取組

④ 公共交通のスマート化

<現状と課題>

- ・地域公共交通は路線バスとタクシーのみだが、利用率が低い状況にあることから、コミュニティバスや乗合タクシーの導入の検討が必要。
- ・地域通貨の普及に伴いキャッシュレス決済が浸透していることから、公共交通機関との連携の検討が必要。

<目指す姿>

- ・住民や観光客が利用しやすく持続可能な地域公共交通の構築

<取組>

- ・交通アプリシステムの導入検討
- ・地域公共交通における地域通貨等のキャッシュレス決済の推進
- ・ODデータ（※1）の取得と分析

※1：「Origin-Destinationデータ」＝英語の「Origin（出発地）」と「Destination（目的地）」の頭文字をとったもので、「誰が、どこから、どこへ移動したか」を表すデータ。

<関係部署>

- ・まちづくり戦略課

5 行動計画 (1) 重点取組

⑤ 福祉・介護におけるDX推進

<現状と課題>

- ・要介護認定の進捗確認や情報提供が電話・窓口・郵送主体で職員負担や事務コストの増大が課題である。
- ・移動・見守り・相談業務の担い手不足解消に向け、事務効率化と部署間の円滑な情報共有による体制強化が急務である。
- ・事務や母子保健のデジタル化遅延に加え、医師不足と診療所激減により、地域医療の維持が困難な状況。

<目指す姿>

- ・オンライン化による進捗確認・情報提供の自動化で事務コスト削減と利便性向上を両立させる。
- ・ICTでの事務効率化と部署間連携により、少数精鋭で質の高い支援を届ける体制を構築する。
- ・デジタル化と遠隔医療の活用で、限られた資源を最適化し地域医療を維持する体制の確立する。

<取組>

- ・介護情報基盤との連携に伴うシステム改修事業
- ・移動支援交通アプリシステム、見守りシステムの整備（高齢者）
- ・福祉相談事業の電子化（高齢者）
- ・予防接種事業のDX化、母子手帳アプリの導入、オンライン診療システムの整備

<関係部署>

- ・健康福祉課

5 行動計画 (1) 重点取組

⑥ 観光におけるDX推進

<現状と課題>

- ・事業者等の情報発信が個別分散しており、旅行者の回遊や消費行動に繋がっていない。
- ・混雑情報の提供不足により、旅行者が滞在を切り上げ他地域へ流出している。
- ・人員不足で観光動向が把握できず、地域全体でのデータ共有とDX施策が不足している。
- ・多言語対応は、インバウンド対応又は人手不足対策に必要不可欠な施策となっている。

<目指す姿>

- ・デジタル基盤の構築により、情報発信と動線設計を統合し、地域内回遊を促進する。
- ・混雑状況を可視化し、多言語で提供することで、滞在時間の延長と満足度向上を図る。
- ・DX導入で観光動向を蓄積・共有し、官民連携による効率的な誘客と受入を実現する。

<取組>

- ・宿泊・飲食・体験等の情報をDMO等に集約し、情報提供・予約・決済の一元化。
- ・地域の交通状況・駐車場・飲食店の混雑状況等の情報をリアルタイム可視化。
- ・携帯電話の位置情報で、観光客がどこから来て、どこに行き、どこに滞在したか、を分析。
- ・多言語対応。
- ・宿泊施設の予約データを自動で収集・分析、宿泊施設や飲食店と共有し、需要予測や宿泊プランを作成。

<関係部署>

- ・まちづくり戦略課、産業振興課

5 行動計画 (1) 重点取組

⑦ 教育におけるDX推進

<現状と課題>

- ・児童生徒に1人1台端末を配布し、授業内外で活用している。
- ・端末を更新したことに伴い、児童生徒及び教員ともに操作や活用方法に慣れておらず、端末を効果的に活用した授業には至っていない。
- ・周辺機器やネットワーク環境の整備もまだ十分でなく、ICTを活用した授業づくりの推進が必要。

<目指す姿>

- ・視覚情報や動画・アプリを活用し、児童生徒の理解を深める授業を実現をする。
- ・教員による教材準備や授業運営の効率化を図る。

<取組>

- ・電子黒板及び周辺機器の導入
- ・ネットワーク環境の整備
- ・ICT支援員の検討

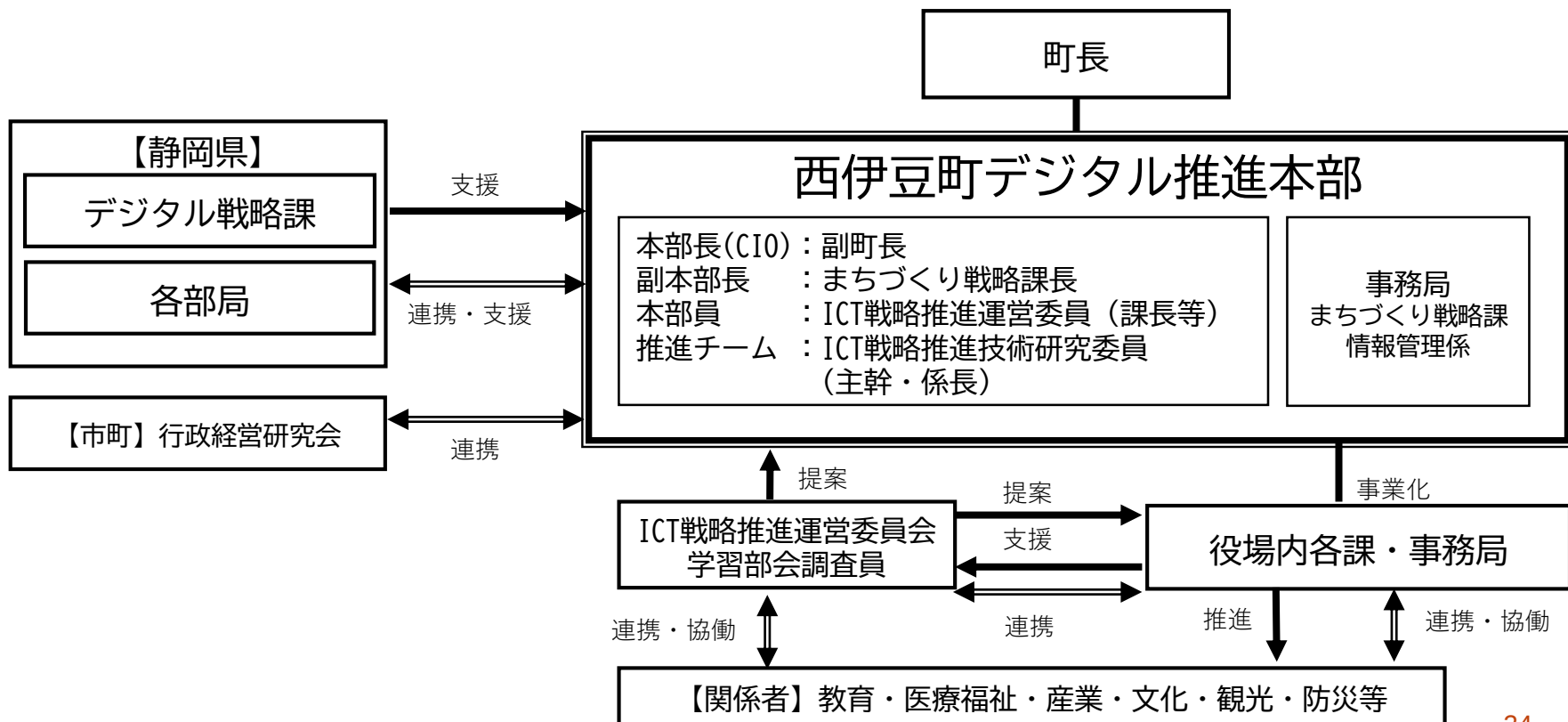
<関係部署>

- ・教育委員会

5 行動計画 (2) その他の取組

取組	現状と課題	取組内容
デジタルデバйд対策の推進	デジタル機器に不慣れな方は、デジタル化の恩恵を受けられない可能性がある	町民向けのスマートフォン等の操作や利用に関する講習会や相談会を実施
オープンデータの推進	住民や地域企業が地域課題を把握・検討するために二次利用できるデータが少ない	データ更新ルールと管理体制を構築し、住民や地域企業が利用できるデータの作成を推進
DX分野の近隣市町との共同利用の検討	現行の情報システムは維持費の負担が大きく、今後のDX推進を見据えると、近隣市町との共同利用による最適化が課題となっている	近隣市町との連携により、DX分野に限らずシステム共同利用を検討し、効率的で持続可能な運用体制の確立を目指す

6 推進体制の構築 (1) 組織体制の整備



6 推進体制の構築 (2) 人材の確保・育成と民間との連携協働 (3) 情報セキュリティ対策

《人材の確保・育成》

- ・デジタルリテラシーの向上
- ・最新技術の情報収集・学習
- ・変革の意識の醸成
- ・全庁的な職員研修の継続
- ・外部人材の活用

《情報セキュリティ対策》

- ・「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（総務省）に基づくセキュリティ対策の徹底
- ・個人情報保護の徹底

《民間との連携・協働》

- ・包括連携協定に基づくDXの推進
- ・民間事業者によるDXの取り組みの支援・連携

7 用語集

用語	説明	備考
AI	人工知能	
BPR	業務改革	Business Process Reenginee-ring
DX	デジタルトランスフォーメーションのこと	Digital Transform-ation
IoT	モノをインターネットにつなぎ、情報を収集・活用する仕組み。	Internet of Things
ICT	情報通信技術 ※IT=Information Technology：情報技術	Informatio-n and Co-municat-ion Techn-ology
ODデータ	英語の「Origin（出発地）」と「Destination（目的地）」の頭文字をとったもので、「誰が、どこから、どこへ移動したか」を表すデータ。	
Society 5.0	サイバー空間と現実空間を高度に融合し、経済発展と社会課題解決を両立する社会像。	

7 用語集

用語	説明	備考
VUCA	変動性・不確実性・複雑性・曖昧性が高い、先行きの読みにくい状況。	
クラウド	ネットワーク経由でシステムやデータを利用する仕組み。	
オープンデータ	誰でも利用しやすい形で公開されたデータ。	
デジタルデバイド	デジタル技術を使える人と使えない人の格差。	
デジタルリテラシー	デジタル技術や情報を理解し、適切に活用する力。	
生成AI	テキスト、画像、音声などのコンテンツを自動生成するAI技術。	